

地方創生推進交付金事業の効果検証結果(令和元年度)

- 本交付金は、地方版総合戦略に位置付けられた自主的・主体的で先駆的な事業を記載して作成した地域再生計画に基づく事業を支援することを目的に国が創設しました。
- 重要業績評価指標(KPI)をもとに事業実施に伴う効果を評価、検証しました。

地方版総合戦略の位置付け	事業名 【担当課】	【市事業名】 事業概要	事業費 (交付金額) 単位：円	重要業績評価指標 (KPI)			評価及び今後の方針
				指標	目標	実績	
地域産業の再活性化と新しいビジネスが創出できる環境	<p>自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業 ～10市町村連携による起業家型人材育成・マッチング・事業成長支援～ (事業年度：H28～R2) 【商工・マーケティング課】</p> <p>平成28年9月に8自治体が連携し「ローカルベンチャー推進協議会」を設立した。起業家型人材育成のための「広域自治体共通プログラム」を開発・実行し、連携した形で、各自治体において、地域の強化産業領域を踏まえた「地域オリジナルプログラム」を共通プログラムと連動した形で開発・実行する。</p> <p>《連携自治体》 岡山県西粟倉村 北海道厚真町 岩手県釜石市 宮城県気仙沼市 宮城県石巻市 徳島県上勝町 宮崎県日南市 石川県七尾市 島根県雲南市 熊本県南小国町 合計：10自治体</p>	<p>【創客創人ローカルベンチャー支援事業】</p> <p>首都圏の起業家型人材を地方へ呼び込み、事業成長を担う次世代経営者等の連携機関と連携を図りながら、地元に必要な人材の確保と育成を図る。</p> <p>《令和元年度取組み》 (1)共通プログラム ①マッチングイベント ⇒各地域の人材ニーズとのマッチングイベントを開催 ②人材育成講座等の開催 ⇒地方のことをまずは学ぶための講座等の開催など</p> <p>(2)オリジナルプログラム ①人材マッチングイベント ⇒南九州移住ドラフト等による人材の確保と発掘 ②創業支援 ⇒創業者への継続支援、新規創業支援 ③事業拡大支援 ⇒地元企業へのヒアリング、事業成長支援 ④地域おこし協力隊の受入・総合的支援など</p>	24,604,479 (12,302,239)	ローカルベンチャーによる売上規模	600,000千円 (H29～R2の累計)	H29 19,400千円 H30 94,300千円 R1 216,000千円 R2 累計 329,700千円	人材マッチングの結果、地域おこし協力隊の着任を含む移住者も順調に増えている。創業数についても、KPIを超える件数を創出しており、ローカルベンチャーによる地域経済の活性化に繋がっているが、創業支援を行った案件の中で、大きく売上を伸ばしている事業所もある一方、売上が伸びていない事業所もあるため、関係機関との連携方法を改善しつつも事業については現方針を継続して行っていきたい。
				新規事業創出数	12件 (H29～R2の累計)	H29 5件 H30 6件 R1 6件 R2 累計 17件	
				起業家型人材の地域へのマッチング数	60件 (H29～R2の累計)	H29 14件 H30 9件 R1 12件 R2 累計 35件	
	<p>最先端技術を活用した施設園芸産地づくり事業 (事業年度：H30～R2) 【農政課】</p> <p>本県農業の主幹品目である施設園芸の生産力を向上させるため、最先端技術拠点の整備をするとともに、その拠点を核に最先端技術の県内への導入・普及を行う仕組みを構築する。 また新たな事業展開に必要な人材の供給等を進める。</p> <p>《参加自治体》 宮崎県 西都市 川南町 日南市 日向市 合計：5自治体</p>	<p>【お試し就農支援事業】</p> <p>県の移住促進の取組と連動した大都市圏での農業従事希望者の発掘事業や、先進農家等でのお試し就農により、新規就農希望者の確保育成を図る。</p> <p>《令和元年度取組み》 (1)就農相談会への出展 ⇒新規就農希望者を対象とした移住相談会へ出展（東京） (2)お試し就農支援事業 ⇒新規就農に向けた研修を試験的に体験することで農業に対する適正を図り、農業への理解・定着を促進させるための研修を実施</p>	525,000 (262,000)	新規就農・就業者数	54人 (H30～R2の累計)	H30 15人 R1 21人 R2 累計 36人	令和元年度は、東京で開催された就農相談会に参加し、農業従事希望者の発掘を図った。しかし、福岡で開催予定の就農相談会は新型コロナウイルスの影響で中止となった。「お試し就農支援事業」では、7件のお試し就農の相談があり、うち5名が実際に農家での研修に組み込み、いずれも就農の意思を固めていただいた。今後も、県と連携した就農相談会や、JAと連携した受入農家の確保を通じて、新規就農者の確保育成を推進していく。

地方版総合戦略の位置付け	事業名【担当課】	【市事業名】 事業概要	事業費 (交付金額) 単位：円	重要業績評価指標（K P I）				評価及び今後の方針
				指標	目標	実績		
地域産業の再活性化と新しいビジネスが創出できる環境	<p>「みやざき圏」人口社会減対策広域連携事業 (事業年度：H30～R2) 【商工・マーケティング課】【学校教育課】</p> <p>県及び県内11市町村が、連携して実施する「みやざき圏」人口社会減対策広域連携事業は、市町村ごとに、異なる人口減少の現状や背景を把握しながら、必要な施策を実施する。</p> <p>《参加自治体》 宮崎県 都城市 延岡市 日南市 日向市 三股町 高原町 国富町 綾町 木城町 椎葉村 五ヶ瀬町 合計：12自治体</p>	<p>【①日南市地域の人事部事業】</p> <p>働きたい場所として選ばれる”にちなん”を目指し、地域を一つの共同体と考え、人材の確保と育成等に意欲的な企業や行政、商工団体等が連携し、地域で人材を育成し定着させる仕組みや、域外から人材を呼び込む仕組みづくりを推進する。 ※（一社）PLUCKに業務を委託。</p> <p>《令和元年度取組み》 (1) 支援機関連絡会議設立 ⇒行政や商工団体等で構成。 企業連携組織の取組に対する支援を検討。 (2) 企業連携組織設立 ⇒賛同企業13社で設立。 (3) 人材育成の取組 ⇒企業の人事担当者の意見交換会等を実施。 企業合同スキルアップ研修も実施。 (4) 人材確保の取組 ⇒市内高校生に就業意識等のアンケートを実施。また、地元高校生が企業見学や模擬面接を通して企業を診断する企業の通信簿の取組を実施した。</p>	6,760,125 (3,372,380)	市内高校生の地元就職率	50.0% (R1・R2目標値)	H30	35.6%	<p>今後も、人材確保・育成・活用の課題を地域全体の課題と捉え、社会減対策の中核である地元企業の基盤強化を図るとともに、定着率の向上や業務効率化に向けた取り組みも行っていく。</p>
		R1				34.4%		
		R2						
		累計				-		
		移住世帯数		60件 (H30～R2の累計)	H30	29世帯		
					R1	27世帯		
					R2			
					累計	56世帯		
市内高校生の地元就職率	50.0% (R1・R2目標値)	H30	35.6%	<p>参加学生に企業のインターンシッププログラムを提案してもらうことにより、学生はより企業の魅力と改善点を知ることができるとともに、企業は学生が魅力的と思えるインターンシッププログラムを反映することができるため、双方に利点があった。今後のインターンシップに対する受入体制の改善と、より学生（若者）に寄り添った人材確保・育成への意識改革が期待できる。 今後もインターンシップの重要性を市内企業に認識してもらうために、幅広い業種で参加してもらえよう周知を図っていく。</p>				
		R1	34.4%					
		R2						
		累計	-					
移住世帯数	60件 (H30～R2の累計)	H30	29世帯					
		R1	27世帯					
		R2						
		累計	56世帯					

地方版総合戦略の位置付け	事業名【担当課】	【市事業名】事業概要	事業費(交付金額)単位：円	重要業績評価指標 (K P I)			評価及び今後の方針	
				指標	目標	実績		
地域産業の再活性化と新しいビジネスが創出できる環境	「みやざき圏」人口社会減対策広域連携事業 (事業年度：H30～R2) 【商工・マーケティング課】【学校教育課】 県及び県内11市町村が、連携して実施する「みやざき圏」人口社会減対策広域連携事業は、市町村ごとに、異なる人口減少の現状や背景を把握しながら、必要な施策を実施する。	【③創業・事業承継推進事業】 市内企業が、将来の中核人材として大都市圏の新卒者等の採用のため、採用イベント等に参加するため旅費の一部を支援することで、企業の採用活動の促進及び人材育成を図る。 《令和元年度取組み》 (1)採用イベント等の旅費補助 ⇒宮崎県外で開催される採用イベントで宮崎県あるいは日南市が主催又は共催するイベント等への旅費の一部を補助。		市内高校生の地元就職率	50.0% (R1・R2目標値)	H30	35.6%	今回は、新型コロナウイルスの影響により、林業マッチングサミットが中止となり、3件の申請予定がキャンセルとなり、令和元年度は1件のみの実績となった。 また、イベント参加後のフォローアップも必要なため、オンラインによる面接システムの活用やインターンシップへの誘導など、人材確保に向けた企業の取組みを連携して行うとともに、採用イベントに参加する企業が固定されつつあるので、様々な業種に積極的な参加を呼びかける。
						R1	34.4%	
自らの道を切り開く次世代の育成	《参加自治体》 宮崎県 都城市 延岡市 日南市 日向市 三股町 高原町 国富町 綾町 木城町 椎葉村 五ヶ瀬町 合計：12自治体	【④将来を担う次世代育成事業】 教育委員会に学校教育推進コーディネーターを配置し、小・中・高校等と連携しながら、キャリア教育の推進を図り、職場体験イベント等を開催することで、地元就職に対するイメージアップ等を図り地元就職率向上につなげる。 《令和元年度取組み》 (1)キャリア教育の支援 ⇒「よのなか先生一覧」等の活用を各学校へ依頼。 (2)グッジョブフェスタの運営 ⇒小学5・6年生・中学1年生を対象とした職場体験イベント「グッジョブフェスタ」を11月に開催。 市内16事業所、児童生徒76名参加。 (3)高等学校におけるプロジェクト学習への支援 ⇒市内3高校が行うプロジェクト学習への支援 (4)日南市就労支援ソリューション設立 ⇒中学卒業及び高校中退等の若年層の就労について、関係機関等が連携し支援を行う組織の設立	6,760,125 (3,372,380)	市内高校生の地元就職率	50.0% (R1・R2目標値)	H30	35.6%	参加学生に企業のインターンシッププログラムを提案してもらうことにより、学生はより企業の魅力と改善点を知ることができるとともに、企業は学生が魅力的と思えるインターンシッププログラムを反映することができるため、双方に利点があった。今後のインターンシップに対する受入体制の改善と、より学生(若者)に寄り添った人材確保・育成への意識改革が期待できる。 今後もインターンシップの重要性を市内企業に認識してもらうために、幅広い業種で参加してもらえよう周知を図っていく。
						R1	34.4%	
				移住世帯数	60件 (H30～R2の累計)	H30	29世帯	
						R1	27世帯	
						R2		
						累計	56世帯	
						H30	35.6%	
						R1	34.4%	
						R2		
						累計	-	
				市内高校への進学率	85.0% (R2目標値)	H30	80.3%	
						R1	74.1%	
						R2		
						累計	-	